

2021年3月期 決算の概要

2021年 5月 14日



決算サマリー

	21年3月期	前年同期(末)比
経常利益	3,457億円	+ 591億円 (+ 20.6 %)
当期純利益	1,661億円	+ 154億円 (+ 10.2 %)
新契約 年換算保険料	(個人保険) 306億円	△ 1,163億円 (△ 79.1 %)
	(第三分野) 14億円	△ 206億円 (△ 93.4 %)
保有契約 年換算保険料	(個人保険) 3兆8,981億円	△ 4,205億円 (△ 9.7 %)
	(第三分野) 6,691億円	△ 464億円 (△ 6.5 %)
EV	4兆262億円	+ 7,019億円 (+ 21.1 %)

【連結業績の状況】

- 保有契約の減少が続く厳しい状況の中、新契約の減少に伴う事業費の減少や入院保険金等の支払いが減少したことにより基礎利益が増加、また、キャピタル損の改善等により、経常利益は前年同期比20.6 %の増加となる3,457億円
- キャピタル損については価格変動準備金と相殺されるため、当期純利益は前年同期比10.2 %の増加となる1,661億円

【契約の状況】

- 2021年3月期は積極的な営業活動を自粛していたことから、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比79.1%減の306億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比93.4%減の14億円

【EVの状況】

- EVは前期末から円金利および株価の上昇等により、21.1%増加し、4兆262億円

21年3月期の業績（前年同期比）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	20.3期	21.3期	増減額
経常収益	72,114	67,862	△ 4,251
保険料等収入	32,455	26,979	△ 5,476
資産運用収益	11,377	11,216	△ 161
責任準備金戻入額	27,673	28,954	1,280
経常費用	69,248	64,404	△ 4,843
保険金等支払金	61,913	58,660	△ 3,252
資産運用費用	1,240	708	△ 531
事業費等 ¹	6,094	5,035	△ 1,058
経常利益	2,866	3,457	591
特別損益	392	△ 467	△ 859
価格変動準備金戻入額	391	△ 464	△ 856
契約者配当準備金繰入額	1,092	654	△ 437
法人税等合計	659	674	15
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,506	1,661	154

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計

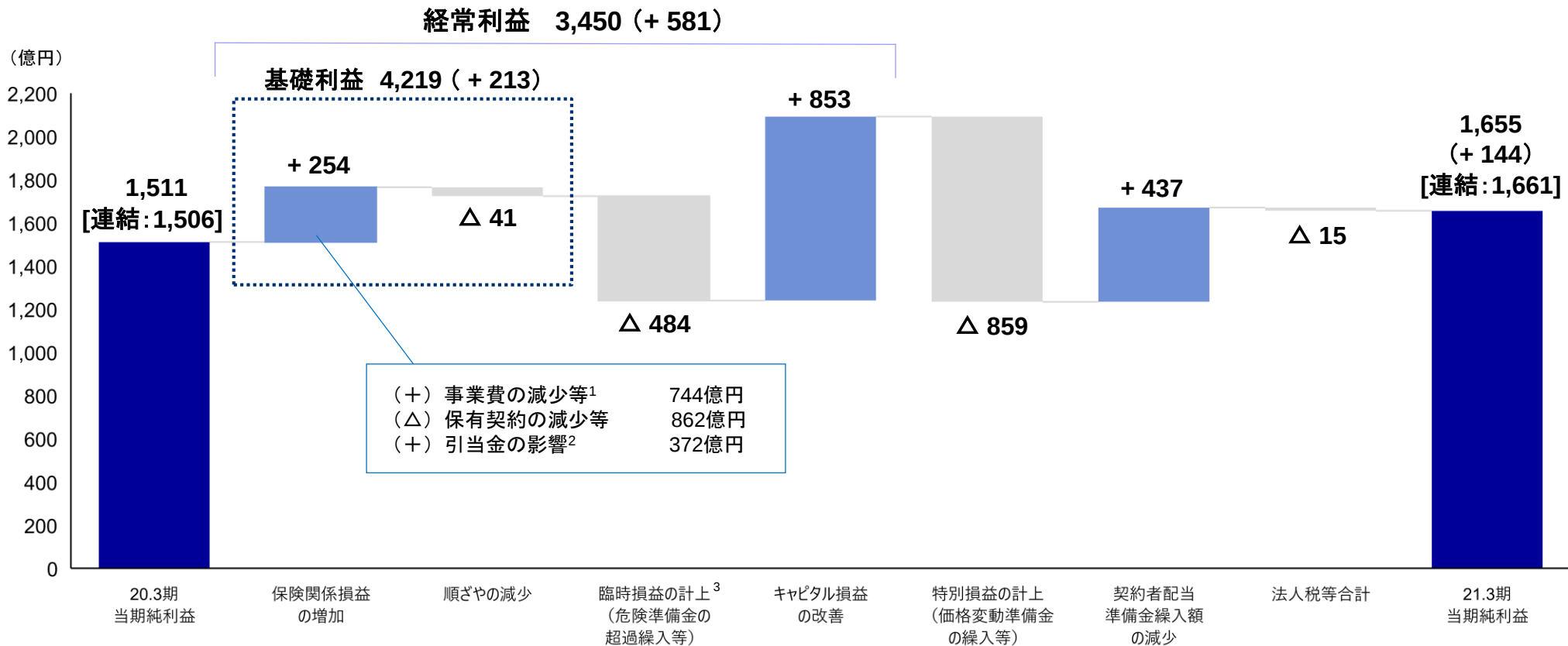
単体 経常利益の明細（要約）

（億円）

	20.3期	21.3期	増減額
基礎利益	4,006	4,219	213
保険関係損益	3,201	3,456	254
順ざや	804	763	△ 41
キャピタル損益	△ 1,024	△ 171	853
臨時損益	△ 113	△ 598	△ 484
経常利益	2,868	3,450	581

21年3月期の業績（前年同期からの変動要因：単体ベース）

- 保有契約の減少が続く厳しい状況の中、新契約の減少に伴う事業費の減少や入院保険金等の支払いが減少したことにより、基礎利益は前年同期を上回る4,219億円となった
- キャピタル損益に対しては、その相当額の価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を継続して実施。基礎利益の増加等に伴い、当期純利益は前年同期を上回る1,655億円となった



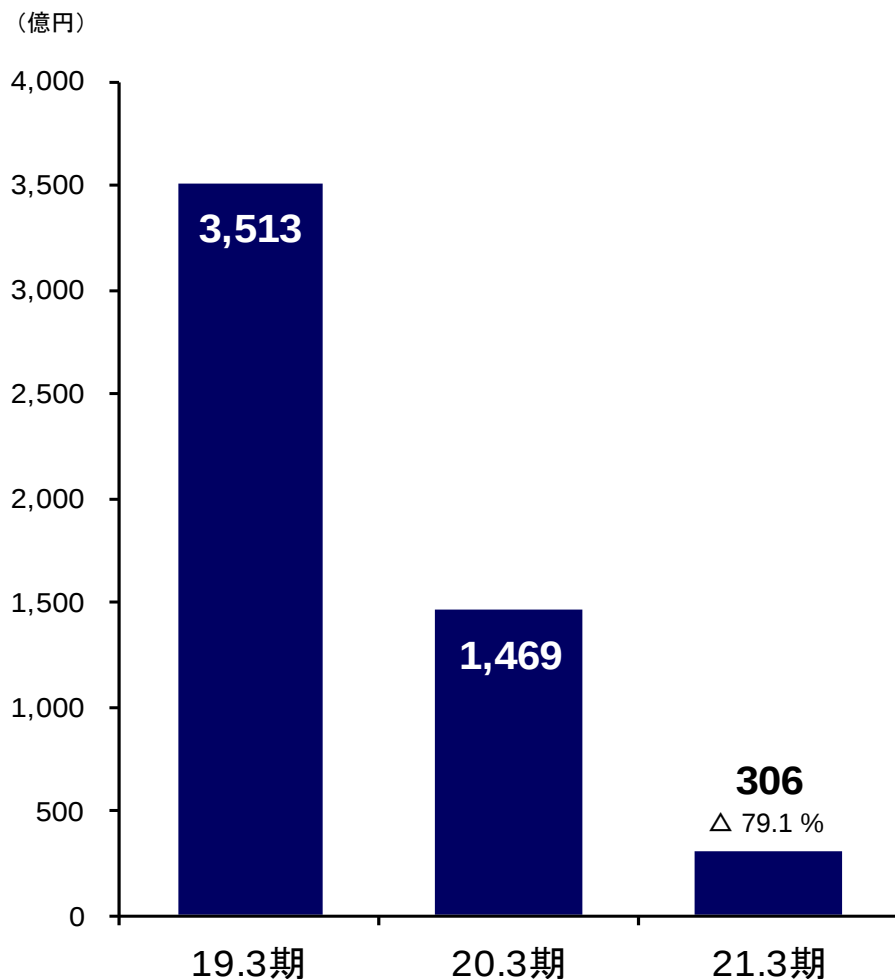
1. 事業費の減少等については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したもの。ただし、保険金等支払引当金等の影響は、「引当金の影響」の項目に調整している

2. 契約調査の進展等を見積りに反映したことによる、保険金等支払引当金の戻入等の保険関係損益への影響額。20.3期における保険金等支払引当金等の影響を加味している（21.3期戻入額等：52億円、20.3期繰入額等：319億円）

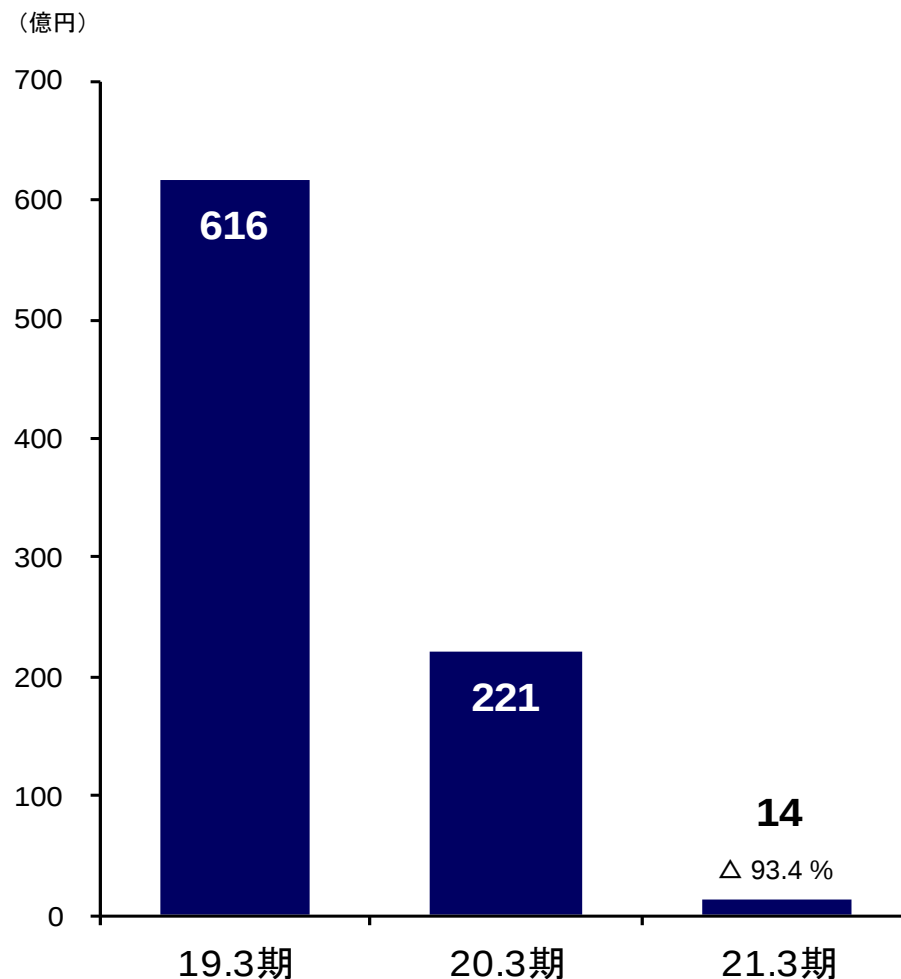
3. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立と、危険準備金の積立水準の回復を図るための基準額を超える繰入れを実施

契約の状況〔新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



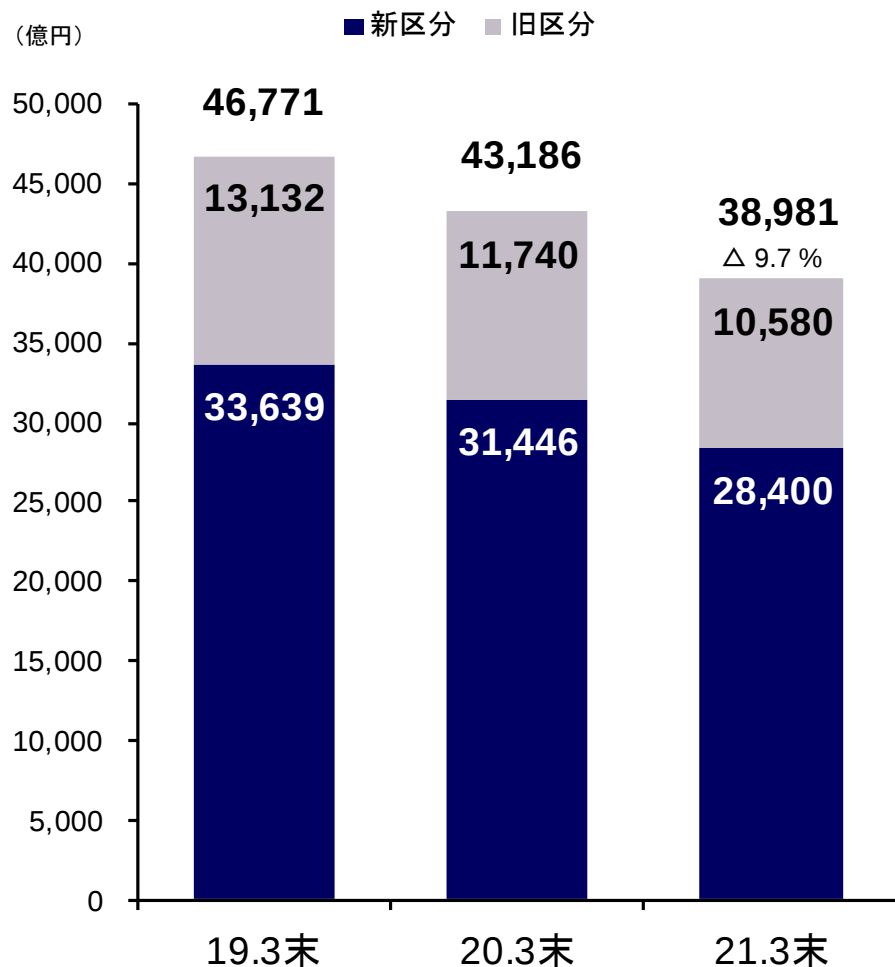
注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）

第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む

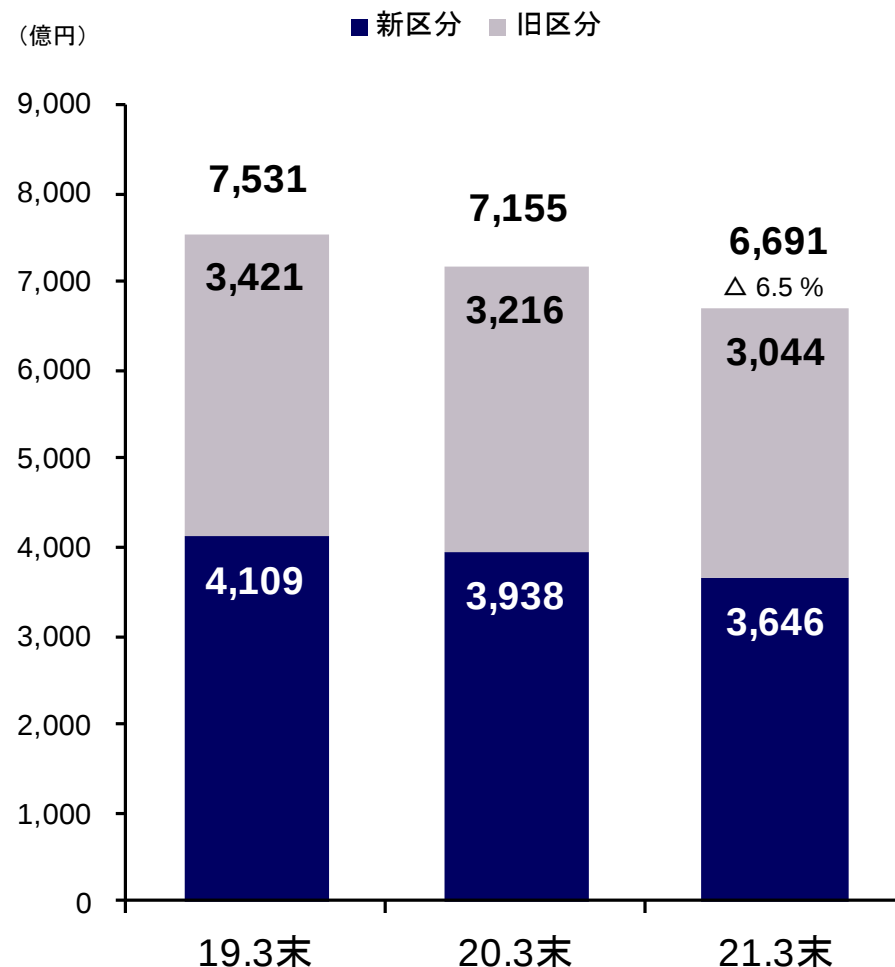
注2: 20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料（個人保険）の推移



保有契約年換算保険料（第三分野）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成

(億円)

	20.3末		21.3末		増減額
	金額	占率	金額	占率	
公社債	488,306	68.1 %	480,882	68.5 %	△ 7,424
国債	367,307	51.3 %	373,456	53.2 %	6,148
地方債	67,287	9.4 %	55,839	8.0 %	△ 11,447
社債	53,711	7.5 %	51,585	7.4 %	△ 2,125
収益追求資産 ¹	99,386	13.9 %	111,812	15.9 %	12,425
国内株式 ²	17,651	2.5 %	25,142	3.6 %	7,490
外国株式 ²	3,235	0.5 %	4,895	0.7 %	1,660
外国債券 ²	64,451	9.0 %	66,067	9.4 %	1,616
その他 ³	14,048	2.0 %	15,706	2.2 %	1,658
貸付金	56,627	7.9 %	49,640	7.1 %	△ 6,986
その他	72,327	10.1 %	59,394	8.5 %	△ 12,932
うち現預金・コールローン	17,902	2.5 %	14,650	2.1 %	△ 3,252
うち債券貸借取引 支払保証金	31,917	4.5 %	25,850	3.7 %	△ 6,066
総資産	716,647	100.0 %	701,729	100.0 %	△ 14,917

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、不動産ファンド等

順ざや・利回り

(億円)

	20.3期	21.3期
順ざや	804	763
平均予定利率 ¹	1.69 %	1.69 %
利子利回り ²	1.82 %	1.82 %
キャピタル損益	△ 1,024	△ 171

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	20.3末			21.3末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	590,841	666,758	75,916	582,853	656,662	73,809	△ 7,988	△ 10,095	△ 2,107
満期保有目的の債券	357,357	419,533	62,176	353,279	405,129	51,849	△ 4,077	△ 14,404	△ 10,327
責任準備金対応債券	95,746	105,785	10,038	93,824	101,585	7,761	△ 1,922	△ 4,199	△ 2,277
その他有価証券	137,737	141,439	3,701	135,748	149,947	14,198	△ 1,988	8,508	10,497
有価証券等	111,025	113,996	2,970	107,981	112,978	4,997	△ 3,044	△ 1,017	2,026
公社債	37,004	37,421	417	35,191	35,540	348	△ 1,812	△ 1,881	△ 68
国内株式	3,220	2,812	△ 408	3,228	3,988	760	7	1,176	1,168
外国証券	42,216	45,893	3,676	42,901	46,323	3,422	684	430	△ 254
その他の証券	20,068	19,332	△ 735	19,108	19,558	449	△ 959	225	1,185
預金等	8,515	8,535	20	7,551	7,567	15	△ 963	△ 968	△ 4
金銭の信託	26,712	27,443	730	27,767	36,969	9,201	1,055	9,526	8,470
国内株式 ¹	13,879	14,839	959	14,315	21,154	6,839	435	6,314	5,879
外国株式 ¹	2,972	3,235	262	3,033	4,895	1,861	61	1,660	1,598
外国債券 ¹	7,360	6,984	△ 375	7,427	7,799	372	67	814	747
その他 ²	2,500	2,383	△ 116	2,991	3,119	128	490	735	245

注： 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む

2. 現預金、バンクローン、不動産ファンド

事業費（委託手数料¹等）

（億円）

	20.3期	21.3期	増減額
事業費	4,738	4,030	△ 708
委託手数料	2,487	1,981	△ 506
新契約手数料	1,009	422	△ 586
維持・集金手数料 ²	1,478	1,558	80
拠出金 ³	575	560	△ 15
その他	1,674	1,488	△ 186
減価償却費	574	593	18

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料
2. 21.3期は、維持・集金手数料の単価の見直しを2021年1月に実施し、2020年4月に遡って計上
3. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	20.3末	21.3末	当期 繰入額
危険準備金	17,973	16,113	△ 1,860
旧区分 ¹	13,206	11,296	△ 1,910
新区分	4,766	4,816	49
価格変動準備金	8,583	9,048	464
旧区分	6,319	6,551	231
新区分	2,263	2,497	233
追加責任準備金	58,303	58,580	276
旧区分 ¹	58,202	58,508	305
新区分	100	71	△ 29

ESR

(億円)

	20.3末	21.3末 ²
ESR	116 %	205 %
資本量	34,200	43,200
統合リスク量	29,500	21,100

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	20.3末	21.3末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,070.9 %	1,121.2 %
ソルベンシー・マージン総額	51,616	62,162
リスクの合計額	9,638	11,087

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立と、危険準備金の積立水準の回復を図るための基準額を超える繰入れを実施

2. 21.3末の値は試算値

EVの状況

EV

(億円)

	20.3末	21.3末 ¹	増減額 (前期末比)
EV	33,242	40,262	7,019 (+ 21.1 %)
修正純資産	22,124	23,768	1,644 (+ 7.4 %)
保有契約価値	11,118	16,493	5,374 (+ 48.3 %)

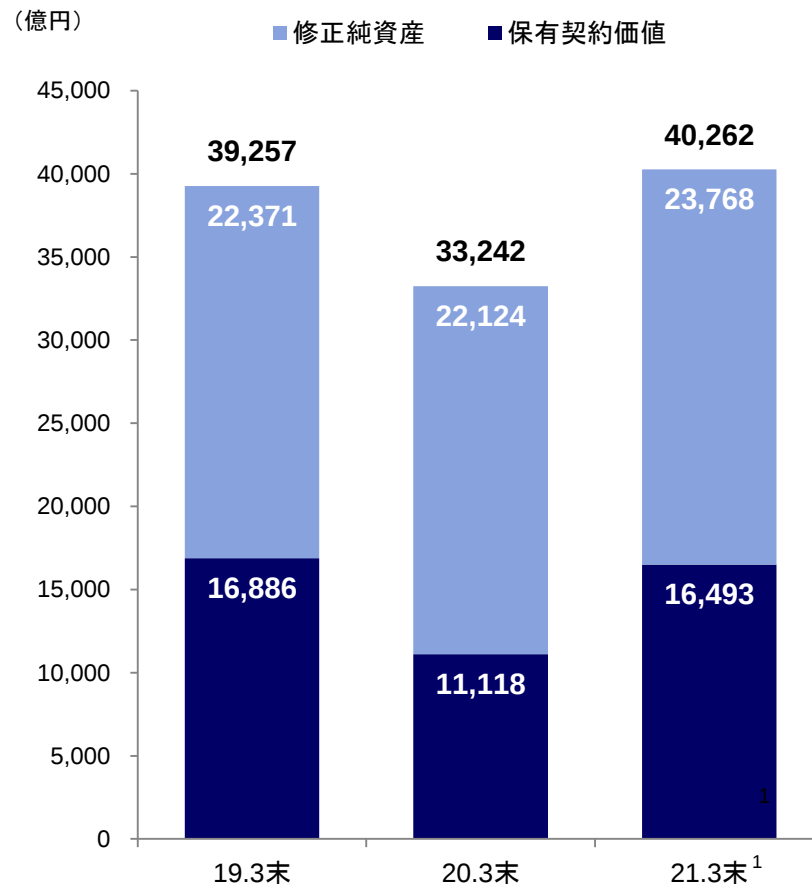
新契約価値

21.3期の新契約価値^{1,2} △ 127億円
 新契約マージン^{1,2,3} △ 5.0 %

- 2021年3月期は積極的な営業活動を自粛していた一方、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、新契約価値はマイナスになっている

1. 第三者の検証を受けていない試算値。第三者の検証を受けたEVの詳細については、2021年5月25日公表予定
2. 2020年4月から2021年3月までの新契約をベースに2020年6月末の経済前提を使用。特約の切替加入および条件付解約による価値の増減分を含む
3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したもの

EVの推移



22年3月期 連結業績予想

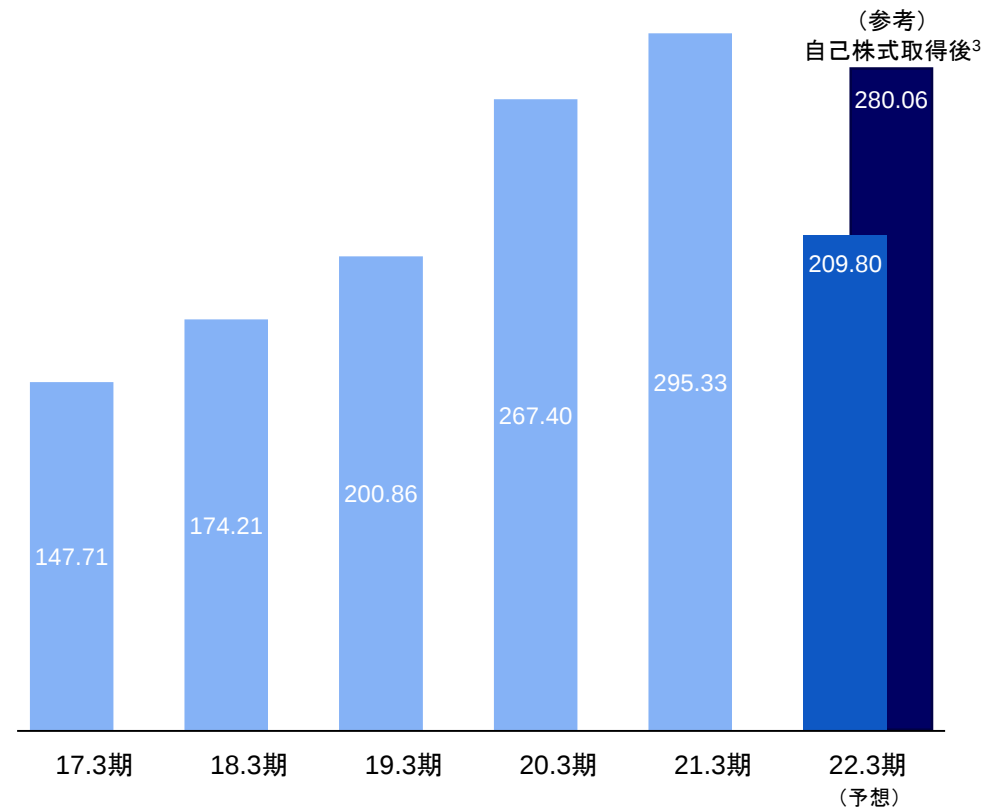
連結業績予想

(億円)

	21.3期	22.3期 (予想)
経常収益	67,862	63,800
経常利益	3,457	2,900
当期純利益 ¹	1,661	1,180
1株当たり当期純利益 ²	295.33 円	209.80 円

1株当たり当期純利益の推移

(円)



前中計期間

新中計期間

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響は考慮していない

3. 2021年5月14日開催の取締役会において決議した、自己株式の取得の影響を考慮した金額

株主還元

21年3月期の株主還元等

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、安定的な1株当たり配当を目指すという方針に基づき、普通配当を1株当たり76円とする

新中計期間における配当方針等

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、1株当たり配当について、2025年度までの中期経営計画期間においては原則として減配を行わず、増配を目指す
- 22年3月期の配当については、1株当たり90円とする予定
- なお、22年3月期は中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を予定している

株主配当の推移

(配当性向)

40.6 %

39.0 %

35.8 %

28.4 %

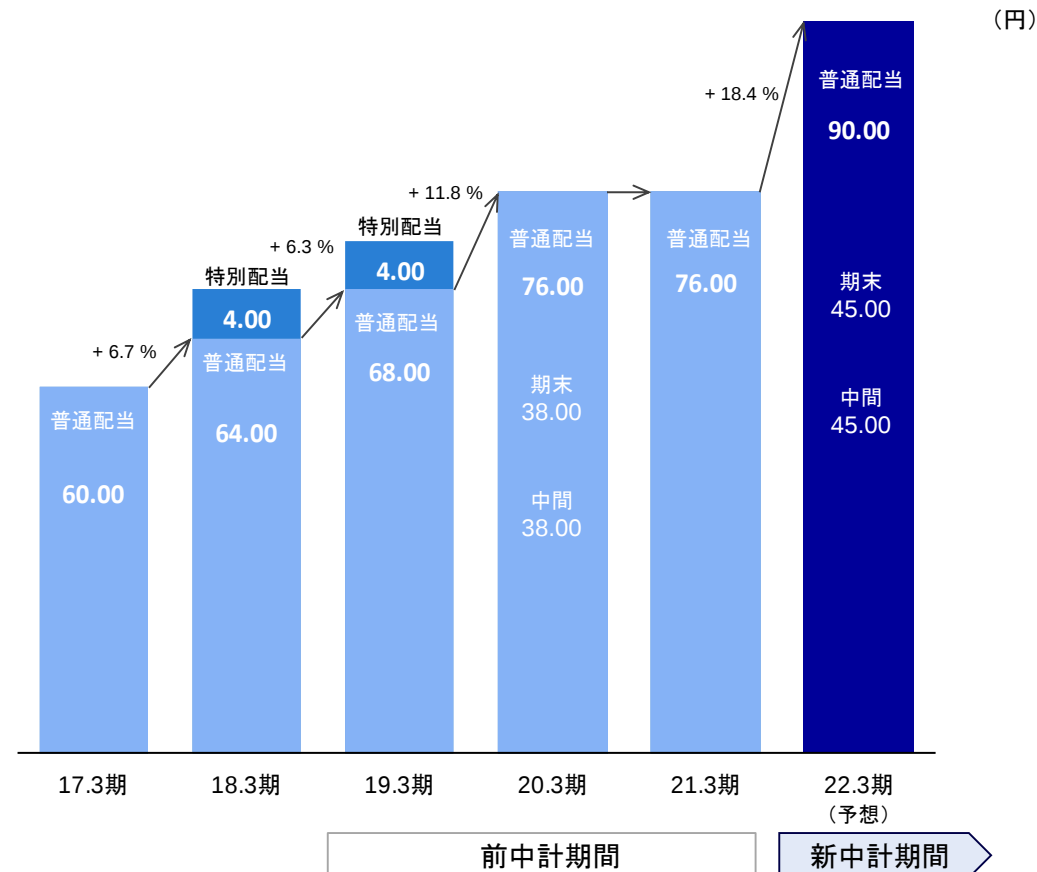
25.7 %

(予想)

42.9 %

【参考：自己株式取得後¹⁾】

32.1 %



1. 2021年5月14日開催の取締役会において決議した、自己株式の取得の影響を考慮した値

APPENDIX

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

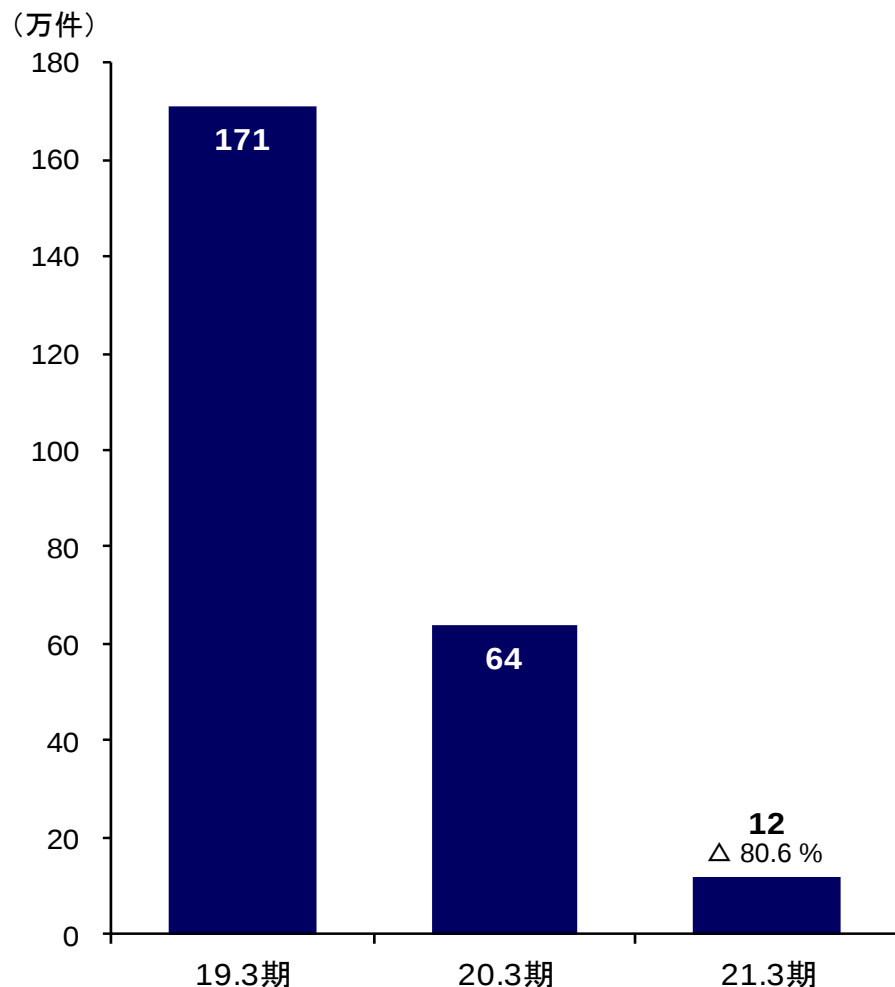
	20.3末	21.3末	増減額
資産	716,647	701,729	△ 14,917
現金及び預貯金	14,102	13,350	△ 752
金銭の信託	30,560	41,892	11,332
有価証券	558,705	552,736	△ 5,969
貸付金	56,627	49,640	△ 6,986
有形固定資産	1,102	1,053	△ 48
無形固定資産	1,350	1,134	△ 215
繰延税金資産	11,737	9,041	△ 2,696

	20.3末	21.3末	増減額
負債	697,364	673,315	△ 24,048
責任準備金	622,931	593,977	△ 28,954
うち危険準備金	17,973	16,113	△ 1,860
うち追加責任準備金	58,303	58,580	276
社債	1,000	3,000	2,000
価格変動準備金	8,583	9,048	464
純資産	19,283	28,414	9,130
株主資本合計	16,612	18,060	1,447
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	7,566	9,013	1,447
自己株式	△ 4	△ 3	0
その他の包括利益 累計額合計	2,670	10,354	7,683

注：主な勘定科目を掲載

契約の状況〔新契約件数〕

新契約件数（個人保険）の推移



注：20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む

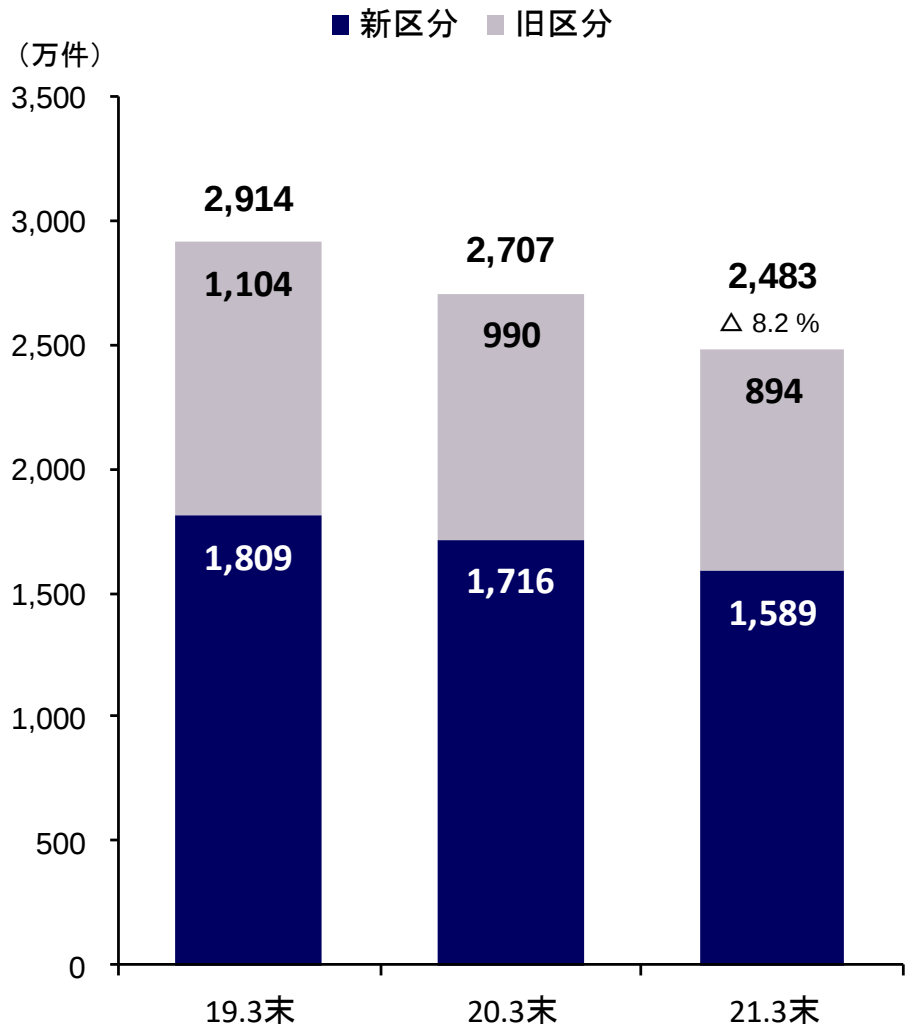
新契約の内訳

	20.3期		21.3期	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	64	100.0 %	12	100.0 %
養老	34	53.5 %	9	73.1 %
普通養老	18	29.4 %	6	53.3 %
普通養老（引受基準緩和型）	3	5.3 %	0	1.2 %
特別養老	12	18.8 %	2	18.6 %
終身	25	39.3 %	1	9.8 %
普通終身（定額型）	6	9.4 %	0	2.2 %
普通終身（引受基準緩和型）	6	10.0 %	0	0.5 %
普通終身（倍型）	10	16.0 %	0	5.4 %
特別終身	2	3.9 %	0	1.7 %
学資	4	7.2 %	2	17.0 %
その他	0	0.1 %	0	0.1 %

注：主な商品を掲載

契約の状況〔保有契約件数〕

保有契約件数（個人保険）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す



保有契約の内訳

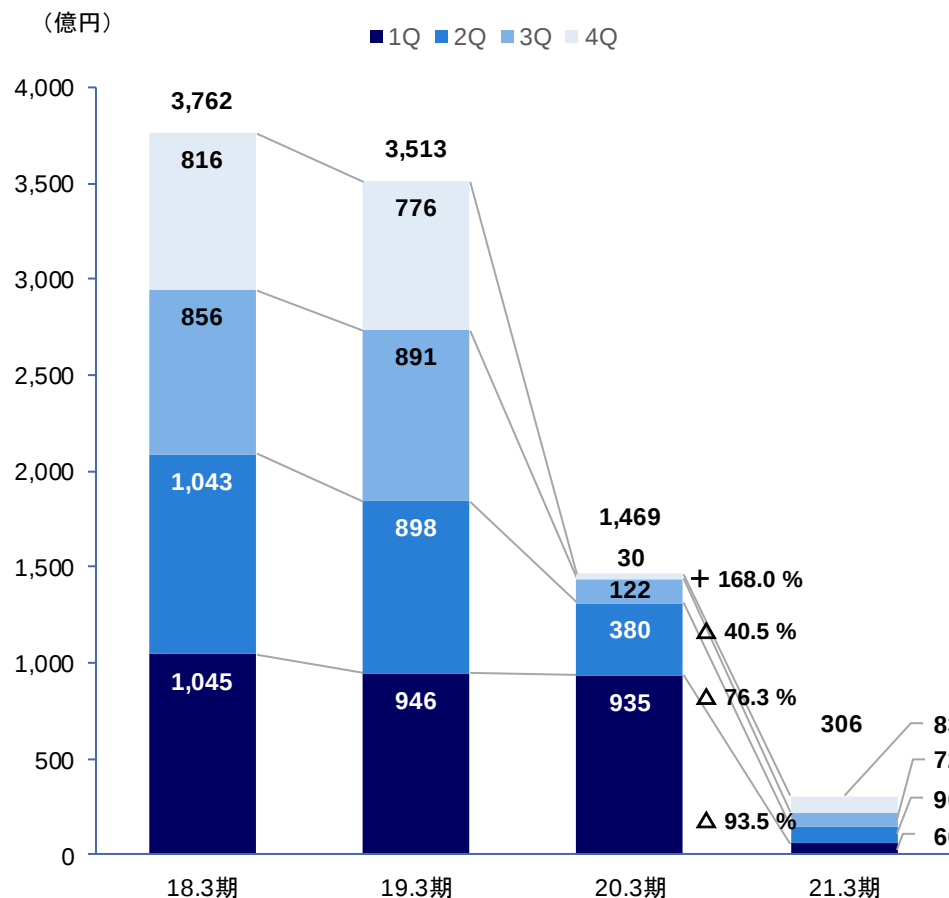
(万件)

	20.3末		21.3末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,707	100.0 %	2,483	100.0 %
養老	1,041	38.5 %	906	36.5 %
普通養老	668	24.7 %	582	23.5 %
普通養老（引受基準緩和型）	3	0.1 %	3	0.1 %
特別養老	363	13.4 %	318	12.8 %
終身	1,259	46.5 %	1,206	48.6 %
普通終身（定額型）	393	14.5 %	372	15.0 %
普通終身（引受基準緩和型）	5	0.2 %	5	0.2 %
普通終身（倍型）	273	10.1 %	262	10.6 %
特別終身	585	21.6 %	565	22.8 %
学資	393	14.5 %	357	14.4 %
その他	13	0.5 %	12	0.5 %

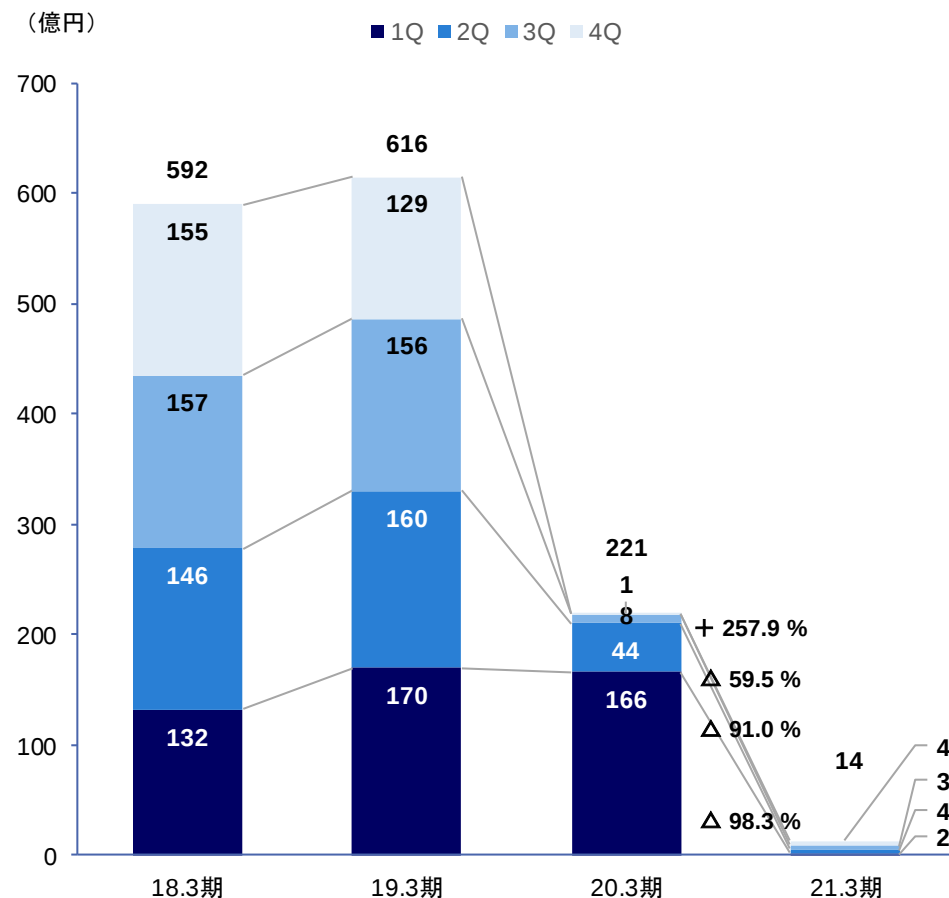
注：主な商品を掲載

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）

第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む

注2: 20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

(億円)

	20.3期	21.3期
資産運用収入	11,377	11,216
利息及び配当金等収入	10,498	10,046
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	9,240	8,984
公社債利息	7,620	7,332
株式配当金	76	82
外国証券利息配当金	1,297	1,158
その他	246	410
貸付金利息	146	133
機構貸付利息	1,058	869
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	51	59

キャピタル損益の内訳

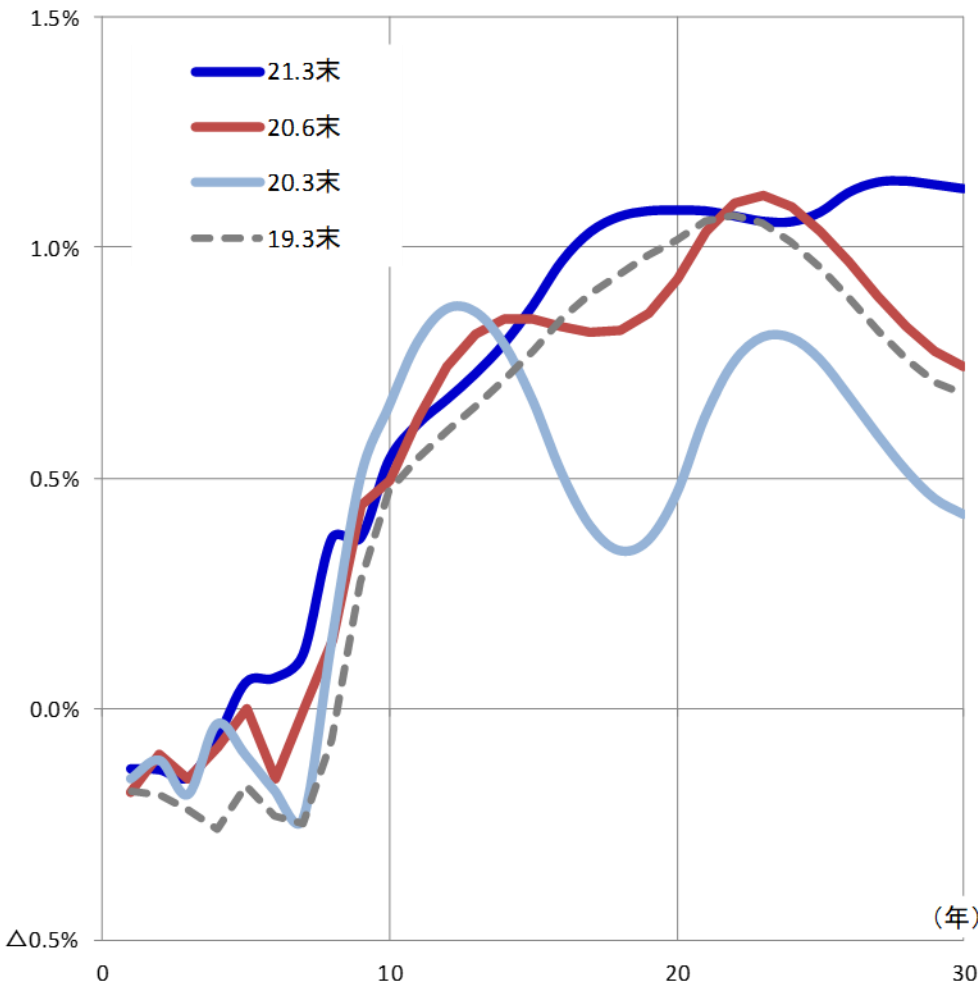
(億円)

	20.3期	21.3期
キャピタル収益	872	1,157
金銭の信託運用益	515	875
有価証券売却益	356	204
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	77
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	△ 1,896	△ 1,328
金銭の信託運用損	-	-
有価証券売却損	△ 320	△ 327
有価証券評価損	△ 26	-
金融派生商品費用	△ 747	△ 216
為替差損	△ 20	-
その他キャピタル費用 ¹	△ 780	△ 784
キャピタル損益	△ 1,024	△ 171

1. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（19.3-21.3）



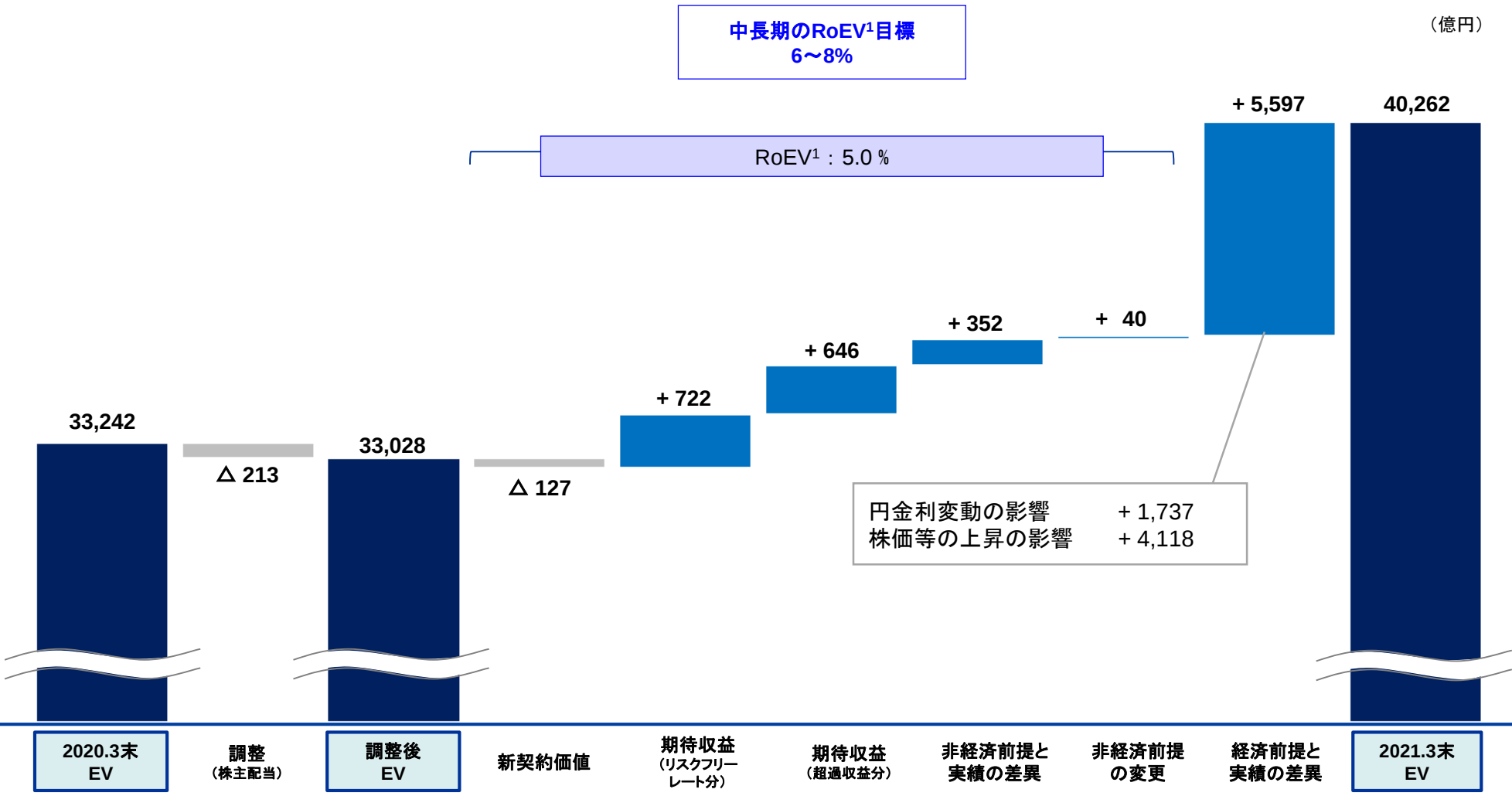
フォワード・レートの推移

	19.3末	20.3末 ^①	20.6末 ^②	21.3末 ^③
10年	0.471 %	0.657 %	0.495 %	0.539 %
20年	1.017 %	0.466 %	0.930 %	1.080 %
30年	0.683 %	0.422 %	0.743 %	1.126 %

注： EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
2020年3月末EV ：①
2021年3月期の新契約価値 ： ②
2021年3月末EV ：③

1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

EVの変動要因



注： 第三者の検証を受けていない試算値。第三者の検証を受けたEVの詳細については、2021年5月25日公表予定

1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

(参考) EVの感応度分析

経済前提に関する感応度

(億円)

前提条件	EV	増減額 (増減率)
リスク・フリー・レート50bp上昇 ^{1,2}	41,117	+ 855 (+ 2.1 %)
リスク・フリー・レート50bp低下 ^{1,2}	38,529	△ 1,732 (△ 4.3 %)
リスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) ^{1,2}	38,223	△ 2,038 (△ 5.1 %)
株式・不動産価値30%下落 ¹	36,178	△ 4,083 (△ 10.1 %)

非経済前提に関する感応度

(億円)

前提条件	EV	増減額 (増減率)
将来の保有契約量が2021.3EVの計算上で想定している水準の1.05倍 ¹	40,883	+ 621 (+ 1.5 %)
事業費率 (維持費) 10%減少 ^{1,2}	42,253	+ 1,991 (+ 4.9 %)

1. 第三者の検証を受けていない試算値
2. 第三者の検証を受けたEVの詳細については、2021年5月25日公表予定

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う取扱い（2021年3月末時点）

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、個人の生活や企業経営等に多大な影響を与えている中、当社は生命保険会社としての社会的使命を果たすため、金融機能の維持や顧客保護の観点から、保険金の支払い等、必要な業務を継続できる体制を維持するとともに、お客さまを支える取り組みを実施

お客さまを支える主な取り組み

保険料の 非常取扱い	■ 保険料の払込猶予期間の延伸（最長9か月） ■ 払込猶予期間分の保険料の分割払込みの取扱い [2020年12月30日まで実施]
保険金の 非常取扱い等	■ 新型コロナウイルスの影響等による医療機関の事情により次のような場合も医師の証明書等をご提出いただくことで入院保険金の支払い対象として取扱い ・ 都道府県が用意した宿泊施設等において療養した場合や自宅療養した場合 ・ 入院による治療が必要であったにもかかわらず入院できなかった場合、または当初の予定より早い退院を余儀なくされた場合 ■ 新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた場合、死亡保険金に加えて「保険金の倍額支払」の対象とする取扱いを実施 ■ 請求時等の必要書類の一部省略
貸付利率の 非常取扱い	■ 普通貸付金に適用する利率の減免（利率0%） [2020年6月30日まで実施]
非対面での 一部請求 受付の実施	■ 非対面での請求ニーズの高まりを受け、お客さまからの要望に応じて入院保険金請求の郵送受付（お客さまと郵便局・支店の間での郵送による書類の授受）およびマイページからの請求受付を実施 ■ 保険料払込猶予期間の延伸について、かんぽWebサイト、コールセンター、郵便局・支店での電話受付を実施

【参考】取扱い実施件数（3月末時点）

項目		件数	金額
保険料の払込 猶予期間の延伸		17,215件	—
保険金の 支払状況	入院 保険金	14,039件	8億2,548万円
	死亡 保険金	1,456件 ※倍額支払は1,450件	49億8,986万円 ※倍額支払含む
普通貸付 （利息の減免）		31.4万件	1,345億円

新旧区分別 損益計算書（単体）

（億円）

	17.3期		18.3期		19.3期		20.3期		21.3期	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益 ¹	44,642	68,892	39,388	54,892	38,147	43,744	35,826	36,586	35,918	31,946
保険料等収入	40,390	10,028	34,812	7,552	33,695	5,903	27,863	4,591	23,337	3,641
資産運用収益 ¹	4,228	9,450	4,546	8,303	4,401	7,643	4,412	6,965	4,484	6,736
その他経常収益 ¹	23	49,413	30	39,037	49	30,198	3,549	25,030	8,097	21,568
経常費用 ¹	43,701	67,040	37,671	53,522	36,635	42,604	33,882	35,661	33,293	31,122
保険金等支払金	11,365	64,137	17,656	51,243	28,379	40,309	28,420	33,493	29,254	29,406
責任準備金等繰入額 ¹	26,940	-	14,747	-	2,725	-	299	-	0	-
資産運用費用 ¹	1,038	565	785	279	991	468	857	382	595	117
事業費	3,665	1,936	3,728	1,599	3,762	1,421	3,363	1,358	2,754	1,266
その他経常費用	690	400	752	398	777	404	942	427	689	332
経常利益	940	1,852	1,717	1,370	1,511	1,139	1,943	924	2,625	824
特別損益 ²	57	△ 126	△ 272	△ 170	138	36	93	298	△ 236	△ 231
契約者配当準備金繰入額	156	1,370	216	961	196	921	154	937	187	467
税引前当期純利益	842	355	1,229	238	1,453	255	1,882	285	2,202	126
法人税等合計	217	95	354	69	411	87	549	107	611	60
当期純利益（又は当期純損失）	624	260	874	168	1,041	167	1,333	178	1,590	65

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない

（例：21.3期は、「資産運用収益」内の「為替差益」および「資産運用費用」内の「為替差損」に、それぞれ3億円を加算）

2. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

		17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期
総資産	百万円	80,336,414	76,832,508	73,904,576	71,667,398	70,173,857
旧区分		51,447,550	46,684,937	41,354,076	39,225,493	37,815,270
新区分		28,888,864	30,147,570	32,550,500	32,441,904	32,358,586
保有契約件数	千件	31,562	30,405	29,143	27,070	24,837
旧区分（保険）		14,411	12,484	11,048	9,907	8,944
新区分（個人保険）		17,150	17,921	18,095	17,163	15,893
保険料等収入	百万円	5,041,868	4,236,461	3,959,928	3,245,541	2,697,936
旧区分		1,002,816	755,221	590,340	459,151	364,196
新区分		4,039,051	3,481,240	3,369,588	2,786,389	2,333,740
経常利益	百万円	279,347	308,845	265,143	286,829	345,022
旧区分		185,250	137,074	113,981	92,490	82,454
新区分		94,097	171,771	151,162	194,338	262,568
当期純利益	百万円	88,520	104,309	120,958	151,132	165,586
旧区分		26,044	16,878	16,763	17,806	6,566
新区分		62,475	87,430	104,195	133,325	159,020
危険準備金繰入額	百万円	△ 120,819	△ 139,678	△ 151,592	△ 165,388	△ 186,023
旧区分		△ 172,881	△ 173,722	△ 173,590	△ 170,814	△ 191,014
新区分		52,061	34,043	21,997	5,425	4,991
価格変動準備金繰入額	百万円	6,444	128,031	△ 19,251	△ 39,152	46,477
旧区分		12,625	17,090	△ 3,686	△ 29,845	23,121
新区分		△ 6,181	110,940	△ 15,564	△ 9,306	23,355
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 50,454	△ 30,648	△ 50,292	△ 49,750	27,652
旧区分		△ 50,454	△ 47,674	△ 46,698	△ 46,396	30,553
新区分		-	17,025	△ 3,594	△ 3,354	△ 2,901

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

主要業績の推移（連結）

（億円）

	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期
保険料等収入	50,418	42,364	39,599	32,455	26,979
経常利益	2,797	3,092	2,648	2,866	3,457
契約者配当準備金繰入額	1,526	1,177	1,118	1,092	654
当期純利益	885	1,044	1,204	1,506	1,661
純資産	18,532	20,031	21,351	19,283	28,414
総資産	803,367	768,312	739,050	716,647	701,729
自己資本利益率（ROE）	4.7 %	5.4 %	5.8 %	7.4 %	7.0 %
RoEV ¹	4.9 %	9.9 %	8.6 %	△ 2.8 %	5.0 %
株主配当	360	408	432	427	427
配当性向	40.6 %	39.0 %	35.8 %	28.4 %	25.7 %
EV	33,556	37,433	39,257	33,242	40,262
新契約価値	368	2,267	2,238	606	△ 127
基礎利益（単体）	3,900	3,861	3,771	4,006	4,219
保険関係損益	3,114	3,203	3,187	3,201	3,456
順ざや（利差益）	785	658	584	804	763

1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

＜免責事項＞

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。